



## 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 大日本印刷株式会社

コード番号 7912 URL <http://www.dnp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北島 義俊

問合せ先責任者 (役職名) 広報室長

(氏名) 田村 高顕

TEL 03-5225-8220

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,091,782	1.6	35,827	△0.8	40,972	0.9	24,577	11.7
26年3月期第3四半期	1,075,027	△1.2	36,127	47.6	40,607	41.3	22,002	122.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 116,226百万円 (112.6%) 26年3月期第3四半期 54,676百万円 (325.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	38.17	37.89
26年3月期第3四半期	34.17	34.02

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
27年3月期第3四半期	1,725,752		1,074,742		59.7	
26年3月期	1,574,753		976,386		59.2	

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 1,030,459百万円 26年3月期 932,329百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
27年3月期	—	16.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500,000	3.6	52,000	3.8	54,000	1.3	26,000	1.4	40.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご参照ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	700,480,693 株	26年3月期	700,480,693 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	56,632,044 株	26年3月期	56,586,830 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	643,876,811 株	26年3月期3Q	643,959,913 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場の動向などを前提として作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和の効果により雇用情勢に改善傾向が見られましたが、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動や個人消費の伸び悩み、天候不順の影響や海外経済の減速などもあり、本格的な景気回復には至りませんでした。

印刷業界においては、需要の伸び悩みや競争激化による受注単価の下落に加え、原材料価格の上昇もあり、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況のなか、DNPグループ（以下DNP）は、事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、「未来のあたりまえを作る。」ことを目指し、生活者の視点やソーシャルな視点に立って、グローバルな事業展開に取り組むとともに、全体最適の視点に立って国内外の事業体制再編などの構造改革を進め、業績確保に努めました。

その結果、当第3四半期連結累計期間のDNPの連結売上高は1兆917億円（前年同期比1.6%増）、連結営業利益は358億円（前年同期比0.8%減）、連結経常利益は409億円（前年同期比0.9%増）、連結四半期純利益は245億円（前年同期比11.7%増）となりました。

部門別の状況については、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

## 【印刷事業】

## ・情報コミュニケーション部門

出版印刷関連は、書籍を中心に積極的な営業を展開しましたが、出版市場の低迷が続くなか、書籍、雑誌ともに前年を下回りました。

商業印刷関連は、パンフレットは増加したものの、チラシ、カタログなどが低調に推移し、前年を下回りました。

ビジネスフォーム関連は、金融機関や電子マネー向けのICカードが増加したほか、国際ブランドプリペイドシステムなどの決済サービスも順調に拡大しましたが、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS（Information Processing Services）が伸び悩み、前年を下回りました。

教育・出版流通事業は、昨年12月に、電子書籍コンテンツをあらかじめ収録した読書専用端末「h o n t o p o c k e t（ホントポケット）」を発売するなど、書店での店頭販売とネット通販、電子書籍販売サービスを連携させたハイブリッド型総合書店「h o n t o」の事業拡大に努めました。また、図書館サポート事業や出版事業なども順調に推移し、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は5,197億円（前年同期比0.2%増）、営業利益は48億円（前年同期比34.9%減）となりました。

## ・生活・産業部門

包装関連は、紙のパッケージは前年を下回りましたが、プラスチックフィルムパッケージや紙カップが堅調に推移したほか、ペットボトル用無菌充填システムの販売が増加し、前年を上回りました。

住空間マテリアル関連は、DNP独自のEB（Electron Beam）コーティング技術を活かした環境配慮製品などの販売拡大に努めましたが、駆け込み需要の反動により国内住宅着工戸数の減少が続くなか、前年を下回りました。

産業資材関連は、電池用部材は減少しましたが、写真プリント用の昇華型熱転写記録材（カラーインクリボンと受像紙）が、マレーシア新工場の本格稼働や、北米・東南アジアの堅調な需要を取り込んだことなどにより増加し、前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は3,555億円（前年同期比3.7%増）、営業利益は174億円（前年同期比12.3%増）となりました。

#### ・エレクトロニクス部門

液晶カラーフィルターは、テレビ向けは堅調に推移しましたが、パソコン向けやモバイル端末向けが減少し、前年を下回りました。

半導体製品用フォトマスクは、堅調な海外需要を取り込んだものの、国内向けが伸び悩み、前年を下回りました。

光学フィルム関連は、液晶ディスプレイの偏光板向け製品の増加が、その他の製品の減少を補い、全体として前年を上回りました。

その結果、部門全体の売上高は1,751億円（前年同期比0.8%減）、営業利益は191億円（前年同期比0.7%減）となりました。

### 【清涼飲料事業】

#### ・清涼飲料部門

清涼飲料業界の市場環境がシェア争いによって厳しく推移するなか、新商品の投入や主要ブランドの強化によるシェアの拡大や新規顧客の獲得に注力し、売上拡大に努めました。

その結果、軽量ペットボトルを使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」が大きく増加し、部門全体の売上高は457億円（前年同期比9.5%増）、営業利益は11億円（前年同期比38.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産については、総資産は、投資有価証券の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1,509億円増加し、1兆7,257億円となりました。

負債は、繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べ526億円増加し、6,510億円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ983億円増加し、1兆747億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の59.2%から59.7%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績見通しにつきましては、平成26年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であったDNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.(以下「D P T T」)を、Photronics, Inc.の子会社であるPhotronics Semiconductor Mask Corp.(Photronics DNP Mask Corporationに商号変更。以下「P D M C」)に吸収合併させました。

本合併によりD P T Tは消滅したため連結の範囲から除外し、P D M Cを持分法適用の範囲に含めております。

## (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## (会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用しております。

これに伴い、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から主として退職給付の支払見込期間ごとに設定した複数の割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,392百万円、退職給付に係る資産が9,190百万円それぞれ増加し、利益剰余金が4,000百万円増加しております。

また、当第3四半期連結累計期間の営業利益が1,175百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,216百万円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	203,212	183,898
受取手形及び売掛金	356,981	378,342
商品及び製品	91,681	97,925
仕掛品	28,509	30,953
原材料及び貯蔵品	19,464	22,897
その他	35,996	28,054
貸倒引当金	△2,791	△1,109
流動資産合計	733,054	740,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	195,326	185,428
機械装置及び運搬具（純額）	118,903	100,044
土地	153,159	153,444
建設仮勘定	27,577	35,674
その他（純額）	33,571	32,517
有形固定資産合計	528,538	507,108
無形固定資産		
その他	31,751	30,308
無形固定資産合計	31,751	30,308
投資その他の資産		
投資有価証券	217,059	368,183
その他	70,198	87,391
貸倒引当金	△5,848	△8,202
投資その他の資産合計	281,409	447,371
固定資産合計	841,699	984,788
資産合計	1,574,753	1,725,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	249,604	266,956
短期借入金	48,961	42,722
賞与引当金	17,310	6,716
その他	102,544	106,851
流動負債合計	418,422	423,246
固定負債		
社債	101,800	103,530
長期借入金	17,505	17,137
退職給付に係る負債	29,550	32,727
繰延税金負債	2,231	49,508
その他	28,857	24,859
固定負債合計	179,945	227,763
負債合計	598,367	651,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	727,070	734,895
自己株式	△94,322	△94,369
株主資本合計	892,110	899,889
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,597	122,666
繰延ヘッジ損益	3	16
為替換算調整勘定	144	3,022
退職給付に係る調整累計額	5,473	4,864
その他の包括利益累計額合計	40,218	130,570
新株予約権	16	16
少数株主持分	44,040	44,266
純資産合計	976,386	1,074,742
負債純資産合計	1,574,753	1,725,752

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	1,075,027	1,091,782
売上原価	871,923	883,184
売上総利益	203,103	208,598
販売費及び一般管理費	166,975	172,770
営業利益	36,127	35,827
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,362	3,762
持分法による投資利益	973	1,437
その他	5,624	4,904
営業外収益合計	9,960	10,104
営業外費用		
支払利息	2,297	1,802
その他	3,183	3,157
営業外費用合計	5,480	4,959
経常利益	40,607	40,972
特別利益		
固定資産売却益	985	232
投資有価証券売却益	286	3,951
受取補償金	297	-
その他	38	81
特別利益合計	1,609	4,265
特別損失		
固定資産除売却損	3,287	1,309
投資有価証券評価損	154	55
事業統合損失	-	4,342
その他	436	821
特別損失合計	3,878	6,529
税金等調整前四半期純利益	38,338	38,709
法人税、住民税及び事業税	8,691	8,286
法人税等調整額	6,588	4,795
法人税等合計	15,280	13,081
少数株主損益調整前四半期純利益	23,058	25,628
少数株主利益	1,056	1,050
四半期純利益	22,002	24,577

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	23,058	25,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,973	87,964
繰延ヘッジ損益	△15	16
為替換算調整勘定	8,170	3,065
退職給付に係る調整額	-	△1,729
持分法適用会社に対する持分相当額	489	1,281
その他の包括利益合計	31,618	90,598
四半期包括利益	54,676	116,226
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,576	114,929
少数株主に係る四半期包括利益	1,100	1,297

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	514,481	342,243	176,478	41,824	1,075,027	—	1,075,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,135	605	0	2	4,744	△4,744	—
計	518,617	342,849	176,478	41,827	1,079,772	△4,744	1,075,027
セグメント利益	7,401	15,566	19,312	807	43,087	△6,959	36,127

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	515,933	354,930	175,124	45,794	1,091,782	—	1,091,782
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,781	635	7	5	4,430	△4,430	—
計	519,715	355,565	175,131	45,799	1,096,212	△4,430	1,091,782
セグメント利益	4,815	17,477	19,174	1,121	42,588	△6,760	35,827

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

### (1) 報告セグメントの区分方法の変更

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。

これは、平成26年4月に、ディスプレイ製品や半導体用フォトマスクなどを担当する事業部と、液晶ディスプレイ用表面フィルムなどの光学フィルムを担当する事業部を統合したことに伴うものであり、従来「生活・産業部門」に含めていた光学フィルム関連事業を、「エレクトロニクス部門」に含める方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

### (2) 「退職給付に関する会計基準」等の適用

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「情報コミュニケーション部門」のセグメント利益が555百万円増加し、「生活・産業部門」のセグメント利益が281百万円増加し、「エレクトロニクス部門」のセグメント利益が162百万円増加し、「清涼飲料部門」のセグメント利益が106百万円増加しております。

以 上